

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成18年11月22日

平成18年度中間決算発表

それでは、三井住友フィナンシャルグループの平成18年度中間決算についてご説明いたします。

お手元には、「平成19年3月期中間決算短信（連結・個別）」と「平成18年度中間決算説明資料」の2種類の資料をお配りしております。

それでは、決算内容について「平成18年度中間決算説明資料」に基づいてご説明いたします。

なお、当資料における【単体】は三井住友銀行単体計数、【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数でございます。

【三井住友銀行の単体業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友銀行の単体損益についてご説明申し上げます。

表の中ほど22行目の（一般貸倒引当金繰入前）業務純益は、前年同期比1,626億円減益の3,116億円となりました。

1行目の業務粗利益については、円・ドル金利の上昇を踏まえた債券ポートフォリオの圧縮等に伴って、国債等債券損益が前年同期比901億円減益の617億円の損失となったこと等により、市場営業部門収益が前年同期比約1,200億円減少したことを主因に、前年同期比1,575億円減益の6,091億円となりました。

18行目の経費につきましては、ミドル・スモール層法人向け貸金の増強、個人向けプロモーションの強化といった重点分野への積極的な経費投入等により、前年同期比51億円増加の2,975億円となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		18年中間期	17年中間期比	17年中間期
業 務 粗 利 益	1	6,091	△ 1,575	7,666
経 費 (除く臨時処理分)	18	△ 2,975	△ 51	△ 2,924
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	22	3,116	△ 1,626	4,742

次に、臨時損益に移ります。

28行目の不良債権処理額に、特別利益に計上している39行目の貸倒引当金戻入益と40行目の償却債権取立益を加えた与信関係費用は、47行目に記載しております通り、前年同期比965億円改善の332億円となりました。

これは、売却や回収による与信圧縮や、取引先企業の再建の進展による債務者区分の改善等により引当金の取り崩しが発生したことを主因とするものであります。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		18年中間期	17年中間期比	17年中間期
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	—	△ 243	243
臨 時 損 益	27	△ 425	962	△ 1,387
不 良 債 権 処 理 額	28	△ 467	1,073	△ 1,540
特 別 損 益	35	293	340	△ 47
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39	133	133	—
うち 償 却 債 権 取 立 益	40	2	2	0
うち 退 職 給 付 信 託 返 還 益	41	363	363	—
与 信 関 係 費 用 (24 + 28 + 39 + 40)	47	△ 332	965	△ 1,297

29行目の株式等損益につきましては、非上場株式等で59億円の償却(32行目)が発生した一方、146億円の売却損益を計上したことにより87億円のプラスとなりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		18年中間期	17年中間期比	17年中間期
株 式 等 損 益	29	87	△ 163	250
株 式 等 売 却 益	30	147	△ 195	342
株 式 等 売 却 損	31	△ 1	3	△ 4
株 式 等 償 却	32	△ 59	29	△ 88

以上の要因により、34行目の経常利益は、前年同期比907億円減益の2,691億円となりました。

特別損益につきましては、35行目にあります通り、293億円のプラス計上となっております。

これは、貸倒引当金がネット戻入となったため、戻入益133億円を特別利益に計上したこと、及び退職給付信託返還益363億円(41行目)を計上したこと等によるものであります。

法人税等につきましては、海外店で支払った税金等78億円（44行目）を計上しております。

また、45行目の税効果会計による法人税等調整額は、財務の健全性確保の観点から引き続き保守的に対応した上で、1,070億円の会計上の税負担となっております。

以上の結果、46行目の中間純利益は、前年同期比1,151億円減益の1,836億円となりました。

				18年中間期	17年中間期比	17年中間期
経常利益	34			2,691	△ 907	3,598
特別損益	35			293	340	△ 47
税引前中間純利益	43			2,984	△ 567	3,551
法人税、住民税及び事業税	44			△ 78	△ 27	△ 51
法人税等調整額	45			△ 1,070	△ 557	△ 513
中間純利益	46			1,836	△ 1,151	2,987

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

次ページには三井住友フィナンシャルグループの連結ベースの損益の内訳をお示ししております。

連結の損益状況は、三井住友銀行の減益を主因に16行目の経常利益が前年同期比1,066億円減益の3,571億円、26行目の中間純利益が前年同期比1,487億円減益の2,437億円となりました。

				18年中間期	17年中間期比	17年中間期
連結粗利益	1			8,858	△ 1,361	10,219
営業経費	7			△ 4,327	△ 111	△ 4,216
不良債権処理額	8			△ 650	1,115	△ 1,765
株式等損益	13			104	△ 249	353
持分法による投資損益	14			△ 323	△ 464	141
その他	15			△ 90	3	△ 93
経常利益	16			3,571	△ 1,066	4,638
中間純利益	26			2,437	△ 1,487	3,923

【有価証券評価損益】

次に有価証券の評価損益について、4頁をご覧ください。

中段に三井住友銀行単体の有価証券評価損益を取り纏めております。表中の「その他有価証券」の評価損益は、株式は16,221億円のプラス、債券は1,692億円

のマイナス、その他は355億円のマイナスとなり、全体では14,174億円のプラスとなりました。

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	18年9月末			
	評価損益			
		18年3月末比	評価益	評価損
その他有価証券	14,174	1,012	16,693	△ 2,519
株 式	16,221	△ 103	16,397	△ 176
債 券	△ 1,692	1,131	6	△ 1,698
そ の 他	△ 355	△ 16	290	△ 645

【BIS自己資本比率】

7頁は、連結自己資本比率について、お示ししております。

18年9月末の連結自己資本比率は、中間純利益を計上する一方で、公的資金返済に伴い11,740億円の自己株式の取得及び消却を行ったことを主因に、速報値で18年3月末比2.32%低下し10.07%となりました。

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(%)

	18年9月末		18年3月末
	[速報値]	18年3月末比	
自己資本比率(第一基準)	10.07	△ 2.32	12.39

【不良債権の状況】

次に不良債権の状況についてご説明いたします。

8頁をご覧ください。

金融再生法に基づく開示債権残高については、
破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、

1,360億円

危険債権は、4,251億円

要管理債権は、3,056億円

合計では、18年3月末比934億円の削減を行い、8,667億円となりました。

また、正常債権を含めた与信合計に対する比率も18年3月末比0.2%減少の1.5%となりました。

[三井住友銀行単体]

(単位 億円)

	18年9月末	18年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,360	△ 285
危険債権	4,251	△ 483
要管理債権	3,056	△ 166
合計 (A)	8,667	△ 934
正常債権	584,421	24,572
総計 (B)	593,088	23,638
不良債権比率 (A/B)	1.5%	△ 0.2%

次に、債務者区分ごとの引当率は、

破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、アンカバー部分に対して100%であります。

また、危険債権は、アンカバー部分に対して98.9%

要管理先債権は、アンカバー部分に対して46.1%

正常債権の内、

その他要注意先に対しては、債権額に対して7.5%

正常先については、債権額に対して0.4%の引当となりました。

【繰延税金資産】

次に18頁をご覧ください。

繰延税金資産の計上額とその発生原因別内訳を記載しておりますが、18年9月末計上額は、税引前利益の計上による回収やその他有価証券の評価益増加に伴う繰延税金負債の増加等により、18年3月末比870億円減少し8,892億円(18行目)となりました。

なお、三井住友フィナンシャルグループ連結ベースでの繰延税金資産のTier I比率は、18年3月末比4.4%上昇の26.0%であります。19年3月末における自己資本比率計算上の算入制限30%をクリアしております。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		18年9月末	18年3月末比	18年3月末
繰延税金資産の計上額	18	8,892	△ 870	9,762
繰延ヘッジ損益の繰延税金資産相当額	19	599	+ 599	—
その他有価証券評価差額金の繰延税金負債相当額	20	△ 5,760	△ 398	△ 5,362
上記以外	21	14,053	△ 1,071	15,124

【18年度業績予想】

最後に、平成18年度の業績予想について、説明資料の20頁をご覧ください。

まず、三井住友フィナンシャルグループ単体の18年度業績予想ですが、5月の決算発表時に公表いたしました予想金額より各々100億円増益の、営業収益3,700億円、経常利益3,650億円、当期純利益3,650億円を見込んでおります。

[三井住友フィナンシャルグループ単体]				(金額単位 億円)	
				18年度予想	
営	業	収	益	3,700	
経	常	利	益	3,650	
当	期	純	利	益	3,650

18年度の株式配当金については、株主の皆さまへの利益還元を高めていく観点から、普通株式は5月公表予想比3,000円増額の1株当たり7,000円、優先株式は所定の配当を行わせて頂く予定であり、配当金総額としては666億円を予想しております。

[三井住友フィナンシャルグループ単体]				(金額単位 円)
1株当たり期末配当				18年度予想
普	通	株	式	7,000

<ご参考>				(金額単位 億円)	
配	当	金	総	額	666

次に、中段の連結業績予想については、5月の公表業績予想比当期純利益に変更ございませんが、後程申し上げます三井住友銀行などを要因に、経常利益を5月公表予想比600億円減額の、

経常利益 9,500億円
 当期純利益 5,700億円

としております。

なお、その下の三井住友銀行単体の業績予想は、18年度上期の実績を踏まえ、5月の公表業績予想比業務純益、与信関係費用等を修正した結果、経常利益で200億円減額の、

業務純益 8,450億円
 経常利益 7,600億円
 当期純利益 4,600億円
 与信関係費用 △1,000億円

としております。

以 上